

2009年11月18日

各位

ライフネット生命保険株式会社

ライフネット生命保険 2009年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2009年7-9月期の新契約件数は4,514件と開業以来6四半期連続で過去最高を更新

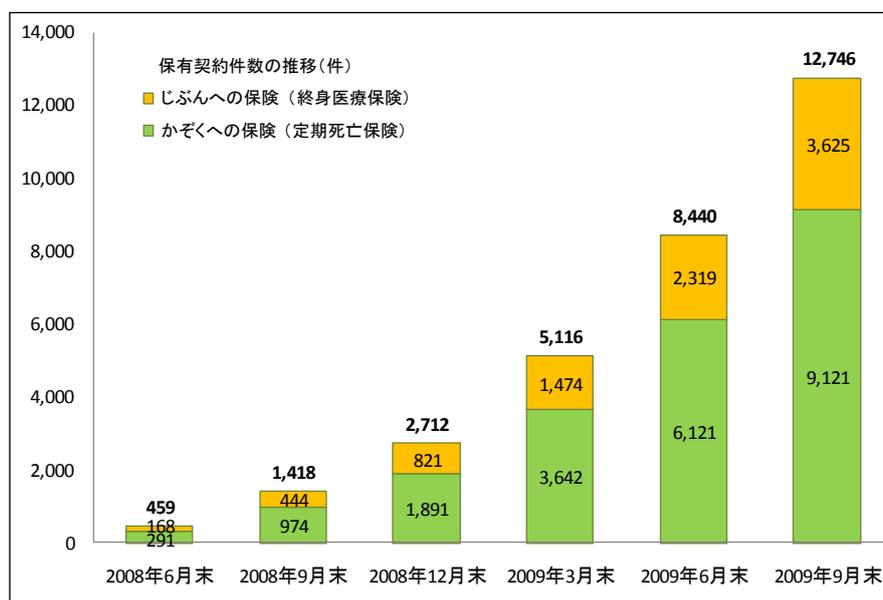
ライフネット生命保険株式会社 (URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長: 出口治明、以下「ライフネット生命」) は2009年度第2四半期(上半期)の業績をお知らせします。

2009年度上半期(2009年4-9月)の新契約件数は7,938件、前年同期比で5.5倍と大きく増加しました。また、2009年7-9月期の新契約件数は4,514件と、2008年5月の開業以来6四半期連続で過去最高を更新しました。一方で、上半期の事業費は前年同期比で20%減少するなど、認知度の高まりやウェブサイト的大幅リニューアルなどによって販売効率も大きく改善しています。

その結果、8月4日には保有契約件数が1万件を超え、2009年度上半期末(9月末)時点の保有契約件数は12,746件、保有契約の年換算保険料は585百万円となり、「5年以内に保有契約15万件以上」という目標に向け順調に推移しています。

資産運用については、引き続き高格付けの公社債や預金など円金利資産を中心とした安全な資産運用に努め、証券化商品・不動産・外貨建て資産は保有していません。2009年度上半期の資産運用収益は32百万円、運用利回りは0.66%となりました。

ライフネット生命では、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という当社の経営理念『ライフネットの生命保険マニフェスト』(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/index.html>)への支持の高まりが、保有契約の順調な増加に寄与していると考え、今後も、複雑な特約を全廃したわかりやすくシンプルな商品を、24時間×365日アクセス可能な利便性の高いウェブサイトを通じ、低廉な保険料で提供するとともに、ウェブサイトやコンタクトセンターのたゆまぬ改善と徹底した情報開示によりお客さまの期待と信頼にこたえてまいります。



ライフネット生命保険株式会社

Copyright© LIFENET INSURANCE COMPANY All rights reserved.

2009年度 第2四半期(上半期) 主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)	2009年度 上半期(4-9月)	(参考)2008年度 上半期(4-9月)
新契約件数 (件)	7,938	1,438
新契約金額(新契約高) (百万円)	100,602	20,054
年換算保険料 (百万円)	353	72
うち医療保障・生前給付保障等 (百万円)	88	19

保有契約の状況 (単位: 件、百万円)	2009年度 上半期末(9月末)	(参考)2008年度末
保有契約件数 (件)	12,746	5,116
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険) (件)	9,121	3,642
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険) (件)	3,625	1,474
保有契約金額(保有契約高) (百万円)	167,381	70,138
年換算保険料 (百万円)	585	247
うち医療保障・生前給付保障等 (百万円)	142	58

収支状況 (単位: 百万円)	2009年度 上半期(4-9月)	(参考)2008年度 上半期(4-9月)
経常収益	231	78
保険料等収入	198	11
資産運用収益	32	66
その他経常収益	0	0
経常費用	750	787
保険金等支払金	3	0
責任準備金等繰入額	76	13
事業費	796	1,000
その他経常費用	148	145
保険業法第113条繰延額	△273	△372
経常損失(△)	△519	△708
中間純損失(△)	△522	△711
基礎利益	△458	△751

財務状況 (単位: 百万円)	2009年度 上半期末(9月末)	(参考)2008年度末
総資産	10,957	11,412
純資産	10,635	11,139
ソルベンシー・マージン比率	14,705.6%	41,117.3%

(注) 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)を含みます。

個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

2009年7-9月のピックアップ

2009年

- | | |
|--------|---|
| 7月 3日 | トップページを含むウェブサイト的大幅リニューアルを公表 |
| 7月 16日 | 三井住友カードのウェブサイトを通じ、カード会員向けの商品・サービス情報の提供を開始 |
| 7月 17日 | ピースネット(株)と代理店契約を締結し、保険マンモス(株)が運営する生命保険のポータルサイト「保険マンモス」を通じたネット生保の紹介と、ピースネット(株)のウェブサイトを通じた生命保険商品の代理店販売を開始 |
| 8月 4日 | 保有契約が1万件を突破 |
| 8月 19日 | 日本最大級の保険比較サイト『保険市場』を運営する(株)アドバンスクリエイトとの資本業務提携に合意 |
| 9月 30日 | 「フジテレビキッズカフェ ママトコ with 絆ファクトリー」で学ぶ「目からウロコの保険セミナー」を開催 |

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社および商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。
お客さまの問い合わせ窓口: TEL 0120-205566
受付時間: 平日 9時～22時、土曜日 9時～18時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先
ライフネット生命保険株式会社 広報
03-5216-7900

2009年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命（代表取締役社長 出口治明）の2009年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	……10 頁
7. 中間株主資本等変動計算書	……11 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……15 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……16 頁
10. リスク管理債権の状況	……16 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……16 頁
12. 特別勘定の状況	……17 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	……17 頁
（参考1）第2四半期会計期間の業績	……18 頁
（参考2）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……21 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2008 年度末		2009 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	5,116	70,138	12,746	249.1	167,381	238.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2008 年度 第 2 四半期 (上半期)				2009 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	
個 人 保 険	1,438	20,054	20,054	—	7,938	552.0	100,602	501.7	100,602	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度末	2009 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	247	585	236.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	247	585	236.4
うち医療保障・生前給付保障等	58	142	241.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度 第 2 四半期 (上半期)	2009 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	72	353	486.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	72	353	486.9
うち医療保障・生前給付保障等	19	88	464.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度 第 2 四半期 (上半期)	2009 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	11	198	1,724.9
資 産 運 用 収 益	66	32	48.8
保 険 金 等 支 払 金	0	3	2,334.5
資 産 運 用 費 用	—	—	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度末	2009 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	11,412	10,957	96.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用方針

今年度上半期の当社の運用は、取締役会にて決議された資産運用方針に基づき、昨年度に引き続き国債に代表される高格付の円建て債券と銀行預金にて行っており、确实・安全な資産運用に努めております。したがって、現状、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産への投資、貸付および不動産投資については行っておらず、サブプライム関連の投資も行っておりません。

株式投資に関しては、今年9月に資本業務提携目的として当社の保険募集代理店でもある株式会社アドバンスクリエイトの株式を取得いたしました。しかし、当面の間、資産運用目的において株式を保有する予定はありません。

(2) 運用環境

上記のようにリスクを限定した運用方針に基づき資産運用を行っているため、マクロの運用環境が当社の運用収益に与える影響は、多様な運用資産を保有する他の生命保険会社に比べ限定されます。

当社の運用資産の特性から注視すべきマーケットの動向は、債券市場における金利およびクレジットスプレッドの動向であります。今年度上半期の債券市場は、国債の大量増発に伴う需給懸念から、金利が上昇する局面もありましたが、各国中央銀行が政策金利を超低位に維持するとともに、潤沢な資金供給を継続したことおよび投資家の買い需要が旺盛であったことから、金利低位圏での推移となりました。10年国債の利回りは、前期末において1.340%でしたが、期中高値として1.550%をつけたものの、9月末時点では1.295%となっております。また、今年度上半期中のクレジットスプレッドについては、5月までは比較的高めに推移していたものの、景気回復およびリスク許容度の回復から高格付の債券のスプレッドは縮小する傾向にありました。

(3) 運用実績の概況

以上のような運用方針と運用環境の下、今年度上半期末の一般勘定資産残高は10,957百万円となっております。そのうち、運用資産の合計は9,586百万円（総資産に対する比率は約87%）となっており、その大部分は国債を中心とした高格付の公社債や預金などの円金利資産となっております。

今上半期は、期初に経済・金融環境の底打ち・反転にともないリスク考慮後の利回り妙味が高いと判断したため、高格付けの社債の組み入れ比率を高めております。

その結果、上半期で32百万円の利息・配当金収入を確保し、上期の運用利回りは0.66%となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2008 年度末		2009 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,111	9.7	636	5.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	9,118	79.9	8,949	81.7
公 社 債	9,118	79.9	8,858	80.8
株 式	—	—	91	0.8
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	22	0.2	19	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,160	10.2	1,351	12.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	11,412	100.0	10,957	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注） 「不動産」については、建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2009年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△474
買現先勘定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入金銭債権	—
商品有価証券	—
金銭の信託	—
有価証券	△169
公社債	△260
株式	91
外国証券	—
公社債	—
株式等	—
その他の証券	—
貸付金	—
不動産	△2
繰延税金資産	—
その他	190
貸倒引当金	—
合計	△455
うち外貨建資産	—

- (注) 1. 「不動産」については、建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。
2. 当社は2008年5月より営業を開始しているため、2008年度第2四半期（上半期）については、記載しておりません。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2008 年度 第 2 四半期 (上半期)	2009 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息および配当金等収入	11	32
預貯金利息	10	0
有価証券利息・配当金	0	31
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	55	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
国債等債券売却益	—	0
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	66	32

(4) 資産運用費用

該当事項はありません。

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2008 年度末					2009 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	9,419	9,432	13	13	0	4,576	4,594	18	19	1
公 社 債	9,118	9,132	13	13	0	4,576	4,594	18	19	1
譲 渡 性 預 金	300	300	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	—	—	—	—	—	4,344	4,372	28	37	9
公 社 債	—	—	—	—	—	4,244	4,281	37	37	—
株 式	—	—	—	—	—	100	91	△9	—	9
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,419	9,432	13	13	0	8,921	8,967	46	57	10
公 社 債	9,118	9,132	13	13	0	8,820	8,876	56	57	1
株 式	—	—	—	—	—	100	91	△9	—	9
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	300	300	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

なお、時価のない有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008 年度末 要約貸借対照表 (2009 年 3 月 31 日現在)	2009 年度 中間会計期間末 (2009 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 お よ び 預 貯 金		1,111	636
有 価 証 券		9,118	8,949
(うち 国 債)		(6,913)	(4,376)
(うち 地 方 債)		(490)	(438)
(うち 社 債)		(1,714)	(4,043)
(うち 株 式)		—	(91)
有 形 固 定 資 産		154	133
無 形 固 定 資 産		395	352
代 理 店 貸 出		—	0
そ の 他 資 産		632	885
(うち保険業法第 113 条繰延資産)		(545)	(773)
資 産 の 部 合 計		11,412	10,957
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		48	124
支 払 備 金		—	6
責 任 準 備 金		48	117
代 理 店 借 入		0	0
そ の 他 負 債		225	185
未 払 法 人 税 等		1	1
リ ー ス 債 務		100	86
そ の 他 の 負 債		123	97
価 格 変 動 準 備 金		—	0
繰 延 税 金 負 債		—	10
負 債 の 部 合 計		273	322
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		6,600	6,600
資 本 剰 余 金		6,600	6,600
資 本 準 備 金		6,600	6,600
利 益 剰 余 金		△2,080	△2,603
そ の 他 利 益 剰 余 金		△2,080	△2,603
繰 越 利 益 剰 余 金		△2,080	△2,603
株 主 資 本 合 計		11,119	10,597
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	17
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	17
新 株 予 約 権		20	20
純 資 産 の 部 合 計		11,139	10,635
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		11,412	10,957

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008 年度中間会計期間 〔 2008 年 4 月 1 日から 2008 年 9 月 30 日まで 〕	2009 年度中間会計期間 〔 2009 年 4 月 1 日から 2009 年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		78	231
保 険 料 等 収 入		11	198
（うち保険料）		(11)	(198)
資 産 運 用 収 益		66	32
（うち利息および配当金等収入）		(11)	(32)
（うち金銭の信託運用益）		(55)	—
（うち有価証券売却益）		—	(0)
そ の 他 経 常 収 益		0	0
経 常 費 用		787	750
保 険 金 等 支 払 金		0	3
（うち給付金）		(0)	(3)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		13	76
支 払 備 金 繰 入 額		—	6
責 任 準 備 金 繰 入 額		13	69
事 業 費		1,000	796
そ の 他 経 常 費 用		145	148
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△372	△273
経 常 損 失 （ △ ）		△708	△519
特 別 損 失		0	0
税 引 前 中 間 純 損 失 （ △ ）		△709	△520
法 人 税 お よ び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中 間 純 損 失 （ △ ）		△711	△522

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2008年度中間会計期間 〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕	2009年度中間会計期間 〔2009年4月1日から 2009年9月30日まで〕
科 目	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△709	△520
減価償却費	62	70
支払備金の増加額	—	6
責任準備金の増加額	13	69
価格変動準備金の増加額	0	0
利息および配当金等収入	△11	△32
有価証券関係損益	△55	△0
支払利息	2	1
その他資産の増加額	△339	△235
その他負債の減少額	△11	△24
その他	△11	△14
小 計	△1,060	△677
利息の受取額	18	52
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△628
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△8,000	—
金銭の信託の減少による収入	4,000	—
有価証券の取得による支出	△4,024	△7,534
有価証券の売却・償還による収入	—	7,710
資産運用活動計	△8,024	175
(営業活動および資産運用活動計)	(△9,068)	(△452)
有形固定資産の取得による支出	△7	△1
無形固定資産の取得による支出	△139	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,171	166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△13
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金および現金同等物の増加額	△9,228	△474
VI 現金および現金同等物期首残高	12,232	1,111
VII 現金および現金同等物中間期末残高	3,003	636

7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2008 年度中間会計期間	2009 年度中間会計期間
	(2008 年 4 月 1 日から 2008 年 9 月 30 日まで)	(2009 年 4 月 1 日から 2009 年 9 月 30 日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,600	6,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,600	6,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,600	6,600
資本剰余金合計		
前期末残高	6,600	6,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,600	6,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△708	△2,080
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△711	△522
当中間期変動額合計	△711	△522
当中間期末残高	△1,419	△2,603
利益剰余金合計		
前期末残高	△708	△2,080
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△711	△522
当中間期変動額合計	△711	△522
当中間期末残高	△1,419	△2,603
株主資本合計		
前期末残高	12,492	11,119
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△711	△522
当中間期変動額合計	△711	△522
当中間期末残高	11,780	10,597

科 目	2008 年度中間会計期間	2009 年度中間会計期間
	(2008 年 4 月 1 日から 2008 年 9 月 30 日まで)	(2009 年 4 月 1 日から 2009 年 9 月 30 日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	17
当中間期変動額合計	—	17
当中間期末残高	—	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	17
当中間期変動額合計	—	17
当中間期末残高	—	17
新株予約権		
前期末残高	25	20
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	25	20
純資産合計		
前期末残高	12,517	11,139
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△711	△522
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	17
当中間期変動額合計	△711	△504
当中間期末残高	11,805	10,635

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①建物以外（リース資産以外）

・2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

・2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

②リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金はゼロと算定されたため、当中間期末において貸倒引当金の計上はしておりません。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規程に基づいて5年チルメル式により計算しています。

(7) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2009 年度中間会計期間末

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 93 百万円であります。
2. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 3 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
3. 1 株当たり純資産の金額は、314,827 円 14 銭であります。

(中間損益計算書関係)

2009 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 0 百万円であります。
2. 利息および配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	31 百万円
計	32 百万円
3. 1 株当たり中間純損失は、15,493 円 48 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2009 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	33,717	—	—	33,717
合計	33,717	—	—	33,717
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

貸借対照表の純資産の部に計上されている新株予約権は、すべてストックオプションとして付与されているものです。なお、貸借対照表上の新株予約権は、すべて権利行使期間が未到来であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008 年度 第 2 四半期（上半期）	2009 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	△751	△458
キャピタル収益	55	0
金銭の信託運用益	55	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	55	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△696	△458
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	12	61
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	12	61
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△12	△61
経常利益 A+B+C	△708	△519

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2008 年度上半期：372 百万円、2009 年度上半期：273 百万円）を含んでおります。

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2008 年度末	2009 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,639	9,980
資本金等	10,594	9,843
価格変動準備金	—	0
危険準備金	44	105
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	—	25
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1	4
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	51	135
保険リスク相当額 R 1	42	100
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	1	4
予定利率リスク相当額 R 2	0	0
資産運用リスク相当額 R 3	23	77
経営管理リスク相当額 R 4	2	5
最低保証リスク相当額 R 7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	41,117.3%	14,705.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています (「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています)。

12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考1) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2008 年度 第2四半期会計期間				2009 年度 第2四半期会計期間			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	979	14,135	14,135	—	4,514	55,198	55,198	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	2008 年度 第2四半期会計期間	2009 年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	49	194
個 人 年 金 保 険	—	—
合 計	49	194
うち医療保障・生前給付保障等	12	53

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008 年度 第 2 四半期会計期間 〔 2008 年 7 月 1 日 から 2008 年 9 月 30 日まで 〕	2009 年度 第 2 四半期会計期間 〔 2009 年 7 月 1 日 から 2009 年 9 月 30 日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		54	138
保 険 料 等 収 入		11	120
（うち保険料）		(11)	(120)
資 産 運 用 収 益		42	18
（うち利息および配当金等収入）		(4)	(18)
（うち金銭の信託運用益）		(37)	—
そ の 他 経 常 収 益		0	0
経 常 費 用		410	372
保 険 金 等 支 払 金		0	2
（うち給付金）		(0)	(2)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9	42
支 払 備 金 繰 入 額		—	3
責 任 準 備 金 繰 入 額		9	38
事 業 費		588	398
そ の 他 経 常 費 用		72	78
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△260	△148
経 常 損 失 （ △ ）		△355	△234
特 別 損 失		0	0
税 引 前 四 半 期 純 損 失 （ △ ）		△355	△234
法 人 税 お よ び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 合 計		0	0
四 半 期 純 損 失 （ △ ）		△356	△235

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008 年度 第 2 四半期会計期間	2009 年度 第 2 四半期会計期間
基礎利益 A	△389	△200
キャピタル収益	42	0
金銭の信託運用益	42	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	42	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△347	△200
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8	33
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	8	33
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△8	△33
経常利益 A+B+C	△355	△234

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2008 年度第 2 四半期会計期間：260 百万円、2009 年度第 2 四半期会計期間：148 百万円）が含まれております。

- ・ 保険会社およびその子会社等の状況
該当事項はありません。

(参考2) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

ライフネット生命保険株式会社

金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインに示された開示例に基づき、2009年9月末時点における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

(1) 特別目的事業体(SPEs)一般

- 特別目的事業体(SPEs)一般への投融資はありません。

(2) 債務担保証券(CDO)

- 債務担保証券(CDO)の取引・残高はありません。

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

- その他のサブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。

(4) 商業用不動産担保証券(CMBS)

- 商業用不動産担保証券(CMBS)の取引・残高はありません。

(5) レバレッジド・ファイナンス

- レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。

(6) その他

- 上記(1)～(5)以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity/特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation/債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン(米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン)とサブプライム・ローンの間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities/ 商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities/ 住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券